

令和2年度

5月補正予算説明資料

1. 予算の概要	…	P 1
2. 主要な事業について	…	P 5
3. 各会計別予算	…	P 11
4. 一般会計歳入予算	…	P 12
5. 一般会計歳出予算(目的別)	…	P 13
6. 一般会計歳出予算(性質別)	…	P 14
7. その他	…	P 15



宇和島
uwajima

ココロまじわうトコロ

令和2年度5月補正予算の概要

- 1 新型コロナウイルス感染症によって生じている諸課題に対しては、緊急に措置を必要とする経費について、4月6日と5月1日に専決処分《4月専決 1,620万円、5月専決 75億2,990万円》
- 2 今回は、本市独自の取組みを中心として、①市民生活支援 ②地元経済支援 ③BCP対策・医療従事者支援等の三つの柱を軸に、各種施策について迅速に展開

1. 主な事業

1. 市民生活支援	3億6,837万円	(注:◎は新規施策分 ○は拡充施策分)
(1) 子育て世帯に対する支援	2億5,616万円	
◎ ①子育て世帯への応援給付金(市単独)		2億4,300万円
○ ②収入減少に対応する小中学校就学援助制度の拡充		1,316万円
(2) 市民生活の安定に対する支援	2,906万円	
◎ ①離職者などを対象とした緊急雇用の実施		2,193万円
○ ②収入減少に対応する住居確保給付金制度の拡充		500万円
○ ③生活総合相談や無料法律相談などの相談体制の充実		213万円
(3) 感染拡大の防止	8,315万円	
◎ ①避難所への感染防止資材の整備		2,000万円
◎ ②要配慮避難者等の避難所の拡充		600万円
◎ ③タブレットによるオンライン健康相談サービス等の提供		104万円
◎ ④学校・保育所等、その他公共施設などへの感染防止資材の整備		5,611万円

2. 地元経済支援	2億8,878万円
(1) 地元事業者に対する支援	2億6,000万円
◎ ①うわじま版 中小企業者等への応援給付金(市単独)	2億5,000万円
○ ②中小企業者等応援事業の拡充	1,000万円
○ ③中小企業振興資金(市融資制度)の信用保証料の実質無料化 〔債務負担行為 信用保証料の補給上限の引上げ〕	
(2) 地元産品の消費拡大	2,878万円
◎ ①学校給食や量販店等と連携した養殖マダイの消費拡大	2,660万円
◎ ②「おうちでうわじまじかん」BOXによる宇和島産品の販売促進	160万円
◎ ③市HPコロナ対策応援特集ページの作成～産地応援キャンペーンの展開など～	58万円
3. BCP対策・医療従事者支援等	3,250万円
(1) デジタルシフト	1,250万円
◎ ①BCP(事業継続)対策のためのテレワーク環境の整備	1,100万円
◎ ②地域間移動抑制のためのWEB会議環境の整備	150万円
(2) 医療従事者に対する支援など	2,000万円
◎ ①感染リスクと向き合う医療従事者への応援手当	2,000万円

2. 予算規模

◆ 一般会計補正予算額	6億8,965万円【累計 514億 375万円】 〔債務負担行為(変更 1事項)〕
-------------	----------------------------------------------

3. 一般会計補正予算の内訳

【歳入予算】

区 分	補正予算額	備 考
国庫支出金	3億7,296万円	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、 住居確保給付金事業費負担金、 保育対策総合支援事業費補助金
県支出金	150万円	教育支援体制整備事業費補助金
繰入金	3億1,519万円	財政調整基金繰入金
合 計	6億8,965万円	

【歳出予算】

区 分	補正予算額	備 考
人件費	2,253万円	緊急雇用対策事業 など
物件費	9,490万円	学校・保育所等感染拡大防止事業、 避難所感染拡大防止事業、養殖マダイ消費促進事業 など
扶助費	1,816万円	小・中学校就学援助事業、住居確保給付金
補助費等	5億5,406万円	中小企業者等応援給付金、子育て世帯応援臨時特別給付金、 医療従事者等応援手当負担金 など
合 計	6億8,965万円	

<参考>

●令和2年度4月専決補正予算 1,620万円 (令和2年4月 6日 専決)

市内の中小企業者等を支援するため、市独自の対応を図ることとし、緊急に措置を必要とする相談体制の整備や金融支援を行うもの。

- ◎ きめ細かな相談体制の整備(事業者向け経営相談窓口・市民向け生活相談窓口)
- ◎ 県の新設融資制度に係る利子補給 ◎ 国の雇用調整助成金への上乗せ助成

●中小企業応援事業の拡充(令和2年4月15日 要綱改正)

- ◎ テイクアウト・デリバリー・ドライブスルー事業 ◎ 衛生対策事業
- ◎ 小規模事業者持続化事業 ○ 販路開拓事業 ○ ネットショップ事業

●令和2年度5月専決補正予算 75億2,990万円 (令和2年5月 1日 専決)

国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に係る補正予算に即応し、迅速かつ的確に家計や子育て世帯への支援を行うもの。

- ◎ 特別定額給付金の給付 ◎ 子育て世帯への臨時特別給付金の給付

※医療従事者危険手当の特例支給の適用(令和2年5月1日 規程改正)

●令和2年度5月補正予算 6億8,965万円 (令和2年5月12日臨時会)

コロナ対策関連予算 《累計 82億3,575万円》

令和2年度5月補正予算の主要な事業について
(新型コロナウイルス感染症対策分)

注:◎は新規施策分
○は拡充施策分
()は累計額

1. 市民生活支援

(1)子育て世帯に対する支援

1 ◎ 子育て世帯応援臨時特別給付金(福祉課) 243,000千円

子育て世帯に対する生活支援策として、市独自の応援給付金を支給するもの。

対象者 8,100人

基準日(令和2年4月27日)において住民基本台帳に記録されている者のうち、次のいずれかに該当する者

- ・令和2年4月分(3月分を含む)の児童手当受給者
- ・基準日までに出生または転入した児童に係る児童手当受給者

給付額 対象児童1人につき3万円
給付開始日 6月15日(予定)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

2 ○ 小・中学校就学援助事業(教育総務課) 13,161千円(82,204千円)

新型コロナウイルスの影響により収入が減少した世帯に対して、学用品費や給食費等の就学費用を援助するもの。

援助対象

- 児童扶養手当の受給世帯
- 世帯収入が生活保護基準額の1.4倍を下回る世帯

認定手続 判定の迅速化等

3 ○ 保育料等保護者負担軽減事業(福祉課) 現計対応

保育所等の臨時休業に伴う保護者の費用負担を軽減するもの。

- ・保育所保育料、放課後児童クラブ利用料の減額
- ・ファミリー・サポート・センター利用料の免除

保育所等を臨時休園した場合(市が登園自粛要請をした場合も含む)に、利用料を日割り計算とするもの

保育所及び放課後児童クラブ等が休園した場合に、代替利用したファミリー・サポート・センターの利用料を市が負担するもの

(2)市民生活の安定に対する支援

1 ◎ 緊急雇用対策事業(総務課) 21,929千円

新型コロナウイルスの影響により離職や内定取消しを受けた方の就業対策として、会計年度任用職員を雇用しようとするもの。

募集概要

- 任用形態 フルタイム会計年度任用職員
- 採用予定 10人程度
- 任用期間 令和2年5月～令和3年3月

2 ○ 住居確保給付金(福祉課)

5,000千円 (5,378千円)

新型コロナウイルスの影響による休業等に伴う収入減少により、住居を失うおそれがある方に対して、住居確保給付金を支給するもの。

支給対象者	
(拡充前)	(拡充後)
・ 離職・廃業後2年以内の者	・ 離職・廃業後2年以内の者
・ 65歳未満の者	・ <u>休業等により収入が減少し、離職と同程度の状況にある者</u>
	・ <u>年齢要件の撤廃</u>
支給期間	
(原則)3か月(最長9か月)	
財源	国庫支出金(3/4)

3 ◎ 生活総合相談事業(市長公室)

2,000千円

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う市民からの生活全般に関する問い合わせにワンストップ対応するため、相談窓口を設置するもの。

開設日	令和2年4月10日
-----	-----------

4 ○ 無料法律相談事業(総務課)

132千円 (462千円)

中小企業者等からの法的分野における相談の増加が見込まれるため、現在月1回開催している無料法律相談について、拡充して開催できる体制を整えるもの。

実施方法	原則として電話による相談
------	--------------

5 ◎ 在宅健康促進事業(高齢者福祉課)

現計対応

高齢者のフレイルや認知症悪化を防止するとともに、全世代が自宅で実践できるガイヤ体操やストレッチなどを行う機会を提供することで、健康維持を図るもの。

FMがいや、UCATによる放送 収録DVDの配布

(3) 感染拡大の防止

1 ◎ 避難所感染拡大防止事業(危機管理課)

20,000千円

避難所における新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、衛生資材等を備蓄するもの。

備蓄先	
(大規模)避難所 88箇所	
備蓄資材	
マスク、非接触型体温計、アルコール消毒液 ほか衛生用品 パーテーション 等	

2 ◎ 要配慮避難者等宿泊施設利用補助金(危機管理課) 6,000千円

特に配慮が必要な避難者等が市内の宿泊施設を避難所として利用した場合に、新型コロナウイルス感染症緊急対策として、宿泊費の一部を助成するもの。

- 対象者 土砂災害警戒区域等に居住する特に配慮が必要な避難者等
 - 妊産婦、乳幼児(1歳未満)
 - 高齢者(75歳以上)単身または高齢者のみの世帯の者 等
- 補助率 1/2(補助金上限額:3,500円/泊)

3 ◎ 健康相談・手話通訳サービスオンライン事業(保険健康課・福祉課)

1,041千円

妊産婦や乳幼児の健康相談、手話通訳サービスについて、タブレットPCを利用し、映像通信によりオンラインで実施することができる環境を整備するもの。

- ◎オンライン健康相談
 - 乳幼児、妊産婦の健康相談などで実施
- ◎オンライン手話通訳サービス
 - 聴覚障害者が医療機関で受診する際に利用等

4 ◎ 学校・保育所等感染拡大防止事業(福祉課 外) 56,110千円

学校、保育所、その他公共施設等における感染拡大防止のため、衛生資材を購入するもの。

- 購入資材 マスク、非接触型体温計、アルコール消毒液 ほか衛生用品
- 財源 国県支出金(10/10) ※保育所等が対象
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

2. 地元経済支援

(1) 地元事業者に対する支援

1 ◎ 中小企業者等応援給付金(商工観光課) 250,000千円

中小企業者等に対する事業継続支援策として、市独自の応援給付金を支給するもの。

- 支給対象 中小企業者等のうち、次の条件を全て満たすもの
 - ・ 市内に主たる事業所を有する法人もしくは市内に住所・事業所を有する個人
 - ・ 令和2年3月から令和3年2月までのいずれかひと月の売上が、前年同月比で30%以上減少
 - ・ 前年の売上が120万円以上※その他条件は、国「持続化給付金」の支給対象者に準ずる。
- 給付額
 - 1事業者につき10万円
 - ただし、1事業主で複数の事業を行っている場合は、1事業のみ申請可
- 申請期限 令和3年3月31日
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

2 ○ 中小企業者等応援事業補助金(商工観光課) 10,000千円 (35,000千円)

飲食業を中心とする中小企業者等の事業継続を支援するため、補助対象事業の拡大などを行うもの。

◎テイクアウト・デリバリー・ドライブスルー事業

内容 事業の新規開始または拡充
補助率 3/4 (補助金上限額:500千円)

◎衛生対策事業

内容 来客者の衛生環境向上のための設備整備 等
補助率 3/4 (補助金上限額:500千円)

◎小規模事業者持続化事業

内容 「小規模事業者持続化補助金(経産省)」に対する上乗せ補助
補助率 国(4/6)、市(1/6、補助金上限額:250千円)

○販路開拓事業、ネットショップ事業

補助率 1/2 → 3/4 (補助金上限額:500千円)

3 ○ 中小企業振興資金貸付融資制度補助金(商工観光課) 【債務負担行為】

中小企業者等の経営基盤を下支えするため、信用保証料の実質無料化と補助要件の緩和を行うもの。

・信用保証料の補助上限の引上げ

0.85%以内 → 1.66%以内 ※債務負担行為には、別途、利子補給分あり

・補助対象要件の一部緩和

令和3年3月31日までの融資条件の変更に限り、補助を継続

4 ○ 緊急地域雇用維持助成金(商工観光課) 現計対応

国の雇用調整助成金の利用を促進するため、社会保険労務士が行う申請手続きに必要な経費を助成するもの。

対象者(以下の全ての条件を満たす者)

市内に事業所を有する法人または個人
特例による国の雇用調整助成金の支給決定を受けた事業主

補助率

10/10(補助金上限額:200千円)

5 ○ 水産業資金利子補給事業(水産課) 現計対応

漁業者の経営基盤を下支えするため、愛媛県が拡充する融資制度と連携して利子補給を行うもの。

○漁業者緊急支援資金利子補給金

償還期限の最長5年間延長(最長2年間の中間据置期間を含む)に対応

○漁業近代化資金利子補給金

償還条件の緩和(最長1年間の中間据置期間を設定可能とする)に対応

(2) 地元産品の消費拡大

1 ◎ 養殖マダイ消費促進事業(学校給食センター 外)

24,600千円

地元産の養殖マダイを学校・保育所等で給食に使用し、消費拡大と地産地消を推進するもの。

◎学校給食地産地消推進事業 14,300千円

実施回数 毎月3回程度
対象 市内の小・中学校

◎保育所等給食地産地消推進事業 8,300千円

実施回数 毎月3回程度
対象 給食提供を実施する保育所及び認定こども園

◎病院給食地産地消推進事業負担金 2,000千円

実施回数 毎月12回程度
対象 市立病院

想定使用量 養殖マダイ23.5t、約11,000匹相当(4年魚)

2 ◎ 養殖マダイ販売促進事業(市長公室)

2,000千円

地元産の養殖マダイを販売する量販店に対する広告宣伝経費の一部を負担するなど、販売を促進するもの。

・産地応援フェア負担金

負担額 事業者が実施する新聞折込広告経費の一部

・マダイを使ったレシピブックの提供、加工品紹介 等

3 ◎ 地元産品詰合せBOX販売事業(市長公室)

1,600千円

新たな関係人口の創出を目指し、主に愛媛県や市とつながりのある都市部の企業・団体の在宅勤務者等をターゲットに、地元産品の詰合せ商品の販売を働きかけるもの。

関係人口創出事業負担金

地元産品の詰合せ商品「おうちでうわじまじかん」の通信販売を実施

想定例

- ①三間米、麦みそ、ふりかけポン酢、うどん、鯛加工品 等
- ②ブラッドオレンジ梅酒、瀬戸内レモン梅酒、宇和ゴールド酎ハイ
- ③カート缶ジュース、缶詰、ドライフルーツ
- ④鯛めし食べ比べセット

実施主体 うわじま産業振興公社(市は送料等を支援)

4 ◎ 産地応援特集ホームページ開設事業(市長公室)

574千円

市ホームページ内に特集ページを新設し、地元産品のPRなどの情報を発信することで、生産者や事業者の支援を行うもの。

・SNSを活用した「市民参加型応援キャンペーン」の展開

「#鯛たべよう」

市内外の消費者に対して、養殖マダイの消費拡大を呼びかけ
養殖マダイを使用しているテイクアウト事業者の紹介

・ふるさと納税特集ページへのリンク

・テイクアウト情報(市観光物産協会)へのリンク 等

3. BCP対策・医療従事者支援等

(1) デジタルシフト

1 ◎ テレワーク環境整備事業(企画情報課) 11,000千円

職員の自宅待機等を想定し、テレワークに必要な環境を整備するもの。

対象	市職員(自宅待機者)
整備内容	カメラ付ノートPC・モバイルルータ各30台
可能となる業務	業務メールの送受信ほか、データの共有

2 ◎ WEB会議環境整備事業(企画情報課) 1,500千円

外部業者等との会議や打ち合わせを、可能な限りWEB上で実施する環境を整備するもの。

整備内容	カメラ付ノートPC10台
可能となる業務	WEB会議(既存PC5台+新規PC10台、2会議室を想定)

3 ◎ 【再掲】健康相談・手話通訳サービスオンライン事業(保険健康課・福祉課)

1,041千円

妊産婦や乳幼児の健康相談、手話通訳サービスについて、タブレットPCを利用し、映像通信によりオンラインで実施することができる環境を整備するもの。

◎オンライン健康相談
乳幼児、妊産婦の健康相談などで実施
◎オンライン手話通訳サービス
聴覚障害者が医療機関で受診する際に利用等

(2) 医療従事者に対する支援など

1 ◎ 医療従事者応援手当負担金(財政課) 20,000千円

市立病院において、新型コロナウイルスへの感染リスクと向き合っている医療従事者に対する危険手当の特例支給に要する経費を負担するもの。

対象者	医師、看護師、医療技師(診療放射線技師、臨床検査技師等)
直接接触する業務	4千円/日
その他感染者等に接する業務	3千円/日
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)	

2 ◎ 庁舎等感染拡大防止事業(総務課 外) 現計対応

庁舎等の感染リスクの低減を図り、業務継続(BCP)のための対策を行うもの。

来庁者窓口へのスクリーンの設置とカウンターの消毒
職員間のデスクの間仕切り 等

【3. 各会計別予算】

(単位:千円、%)

会計名		5月 補正額	補正後 予算額 (A)	前年度 同期 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
一般会計		689,647	51,403,747	47,510,000	3,893,747	8.2
特別 会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)		9,937,617	9,856,686	80,931	0.8
	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		167,117	202,273	△ 35,156	△ 17.4
	後期高齢者医療特別会計		2,232,321	2,170,693	61,628	2.8
	介護保険特別会計(保険事業勘定)		10,388,755	10,125,449	263,306	2.6
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		42,798	29,601	13,197	44.6
	財産区管理会特別会計		11,681	18,395	△ 6,714	△ 36.5
	土地取得事業特別会計		253,188	74,729	178,459	238.8
	住宅新築資金等貸付事業特別会計		12,336	12,369	△ 33	△ 0.3
	小規模下水道事業特別会計		71,494	111,356	△ 39,862	△ 35.8
	公共下水道事業特別会計		—	1,852,665	△ 1,852,665	皆減
小計			23,117,307	24,454,216	△ 1,336,909	△ 5.5
企業 会計	公共下水道事業会計 (収益)		1,741,594	—	1,741,594	皆増
	(資本)		1,034,458	—	1,034,458	皆増
	病院事業会計 (収益)		16,881,007	15,867,060	1,013,947	6.4
	(資本)		2,764,468	2,362,124	402,344	17.0
	介護老人保健施設事業会計 (収益)		781,472	704,677	76,795	10.9
	(資本)		112,825	99,203	13,622	13.7
	水道事業会計 (収益)		2,288,989	2,344,034	△ 55,045	△ 2.3
	(資本)		1,992,916	1,358,390	634,526	46.7
	小計			27,597,729	22,735,488	4,862,241
合計		689,647	102,118,783	94,699,704	7,419,079	7.8

【参考】

一般会計(豪雨災害・コロナ対策関連分を除く)		41,310,930	39,774,177	1,536,753	3.9
------------------------	--	------------	------------	-----------	-----

【 4. 一般会計歳入予算 】

(単位:千円、%)

款	区 分 項	5 月 補正額	補正後 予算額 (A)	構成比	前年度 同 期 (B)	構成比	比 較	
							増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1	市税	0	7,830,131	15.2	7,624,278	16.0	205,853	2.7
	1 市民税	0	3,543,700	6.9	3,358,900	7.1	184,800	5.5
	2 固定資産税	0	3,524,329	6.9	3,504,778	7.4	19,551	0.6
	3 軽自動車税	0	272,102	0.5	264,600	0.6	7,502	2.8
	4 市たばこ税	0	490,000	1.0	496,000	1.0	△ 6,000	△ 1.2
2	地方譲与税	0	329,915	0.6	290,200	0.6	39,715	13.7
	1 地方揮発油譲与税	0	90,000	0.2	90,000	0.2	0	0.0
	2 自動車重量譲与税	0	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0
	3 特別とん譲与税	0	200	0.0	200	0.0	0	0.0
	4 森林環境譲与税	0	39,715	0.1	0	0.0	39,715	皆増
3	利子割交付金	0	15,000	0.0	18,000	0.0	△ 3,000	△ 16.7
4	配当割交付金	0	33,000	0.1	35,000	0.1	△ 2,000	△ 5.7
5	株式等譲渡所得割交付金	0	19,000	0.0	39,000	0.1	△ 20,000	△ 51.3
6	法人事業税交付金	0	54,000	0.1	0	0.0	54,000	皆増
7	地方消費税交付金	0	1,400,000	2.7	1,400,000	2.9	0	0.0
8	ゴルフ場利用税交付金	0	8,500	0.0	8,000	0.0	500	6.3
9	自動車税環境性能割交付金	0	29,000	0.1	15,000	0.0	14,000	93.3
10	地方特例交付金	0	31,500	0.1	163,000	0.3	△ 131,500	△ 80.7
11	地方交付税	0	16,000,000	31.1	16,100,000	33.9	△ 100,000	△ 0.6
	(うち普通交付税)	(0)	(14,500,000)	(28.2)	(14,600,000)	(30.7)	(△100,000)	(△ 0.7)
12	交通安全対策特別交付金	0	6,600	0.0	7,500	0.0	△ 900	△ 12.0
13	分担金及び負担金	0	987,504	1.9	1,170,314	2.5	△ 182,810	△ 15.6
14	使用料及び手数料	0	501,400	1.0	583,030	1.2	△ 81,630	△ 14.0
15	国庫支出金	372,954	14,707,475	28.6	9,065,951	19.1	5,641,524	62.2
16	県支出金	1,500	3,411,741	6.6	4,142,065	8.7	△ 730,324	△ 17.6
17	財産収入	0	32,970	0.1	41,944	0.1	△ 8,974	△ 21.4
18	寄附金	0	300,001	0.6	300,041	0.6	△ 40	0.0
19	繰入金	315,193	945,069	1.8	675,113	1.4	269,956	40.0
20	繰越金	0	215,000	0.4	234,000	0.5	△ 19,000	△ 8.1
21	諸収入	0	710,941	1.4	697,064	1.5	13,877	2.0
22	市債	0	3,835,000	7.5	4,860,500	10.2	△ 1,025,500	△ 21.1
	自動車取得税交付金	0	0	0.0	40,000	0.1	△ 40,000	皆減
	合 計	689,647	51,403,747	100.0	47,510,000	100.0	3,893,747	8.2

※構成比は、端数調整していない。

【 5. 一般会計歳出予算(目的別) 】

(単位:千円、%)

款	区 分 項	5 月 補正額	補正後 予算額		前年度 同 期		比 較	
			(A)	構成比	(B)	構成比	増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1	議会費	0	253,493	0.5	252,500	0.5	993	0.4
2	総務費	66,735	14,327,440	27.9	6,224,368	13.1	8,103,072	130.2
	1 総務管理費	66,735	13,549,591	26.4	5,480,193	11.5	8,069,398	147.2
	2 徴税費	0	436,025	0.8	423,561	0.9	12,464	2.9
	3 戸籍住民基本台帳費	0	255,772	0.5	195,237	0.4	60,535	31.0
	4 選挙費	0	17,624	0.0	81,883	0.2	△ 64,259	△ 78.5
	5 統計調査費	0	38,554	0.1	14,199	0.0	24,355	171.5
	6 監査委員費	0	29,874	0.1	29,295	0.1	579	2.0
3	民生費	268,977	15,654,456	30.5	15,589,162	32.8	65,294	0.4
	1 社会福祉費	5,177	7,600,734	14.8	7,318,717	15.4	282,017	3.9
	2 児童福祉費	263,800	5,064,764	9.9	5,207,848	11.0	△ 143,084	△ 2.7
	3 生活保護費	0	2,988,337	5.8	3,038,349	6.4	△ 50,012	△ 1.6
	4 災害救助費	0	621	0.0	24,248	0.1	△ 23,627	△ 97.4
4	衛生費	62,864	2,764,823	5.4	2,837,670	6.0	△ 72,847	△ 2.6
	1 保健衛生費	40,864	988,820	1.9	818,337	1.7	170,483	20.8
	2 清掃費	0	499,485	1.0	743,437	1.6	△ 243,952	△ 32.8
	3 上水道費	0	77,359	0.2	59,731	0.1	17,628	29.5
	4 病院費	22,000	1,199,159	2.3	1,216,165	2.6	△ 17,006	△ 1.4
5	労働費	0	80,000	0.2	80,000	0.2	0	0.0
6	農林水産業費	0	2,367,269	4.6	2,432,014	5.1	△ 64,745	△ 2.7
	1 農業費	0	1,485,813	2.9	1,147,041	2.4	338,772	29.5
	2 林業費	0	146,722	0.3	137,682	0.3	9,040	6.6
	3 水産業費	0	734,734	1.4	1,147,291	2.4	△ 412,557	△ 36.0
7	商工費	260,000	1,190,966	2.3	1,057,236	2.2	133,730	12.6
8	土木費	0	4,034,626	7.8	2,759,690	5.8	1,274,936	46.2
	1 土木管理費	0	434,596	0.8	253,282	0.5	181,314	71.6
	2 道路橋梁費	0	766,701	1.5	579,367	1.2	187,334	32.3
	3 河川費	0	238,154	0.5	186,554	0.4	51,600	27.7
	4 港湾費	0	207,143	0.4	105,243	0.2	101,900	96.8
	5 都市計画費	0	1,713,756	3.3	1,553,703	3.3	160,053	10.3
	6 住宅費	0	674,276	1.3	81,541	0.2	592,735	726.9
9	消防費	0	418,038	0.8	386,851	0.8	31,187	8.1
10	教育費	31,071	3,812,152	7.4	3,865,163	8.1	△ 53,011	△ 1.4
	1 教育総務費	0	603,699	1.2	448,853	0.9	154,846	34.5
	2 小学校費	8,404	767,409	1.5	943,597	2.0	△ 176,188	△ 18.7
	3 中学校費	6,867	316,957	0.6	501,738	1.1	△ 184,781	△ 36.8
	4 幼稚園費	1,500	350,395	0.7	323,666	0.7	26,729	8.3
	5 社会教育費	0	815,700	1.6	799,123	1.7	16,577	2.1
	6 保健体育費	0	352,831	0.7	292,412	0.6	60,419	20.7
	7 学校給食費	14,300	501,340	1.0	451,189	0.9	50,151	11.1
	8 人権啓発費	0	103,821	0.2	104,585	0.2	△ 764	△ 0.7
11	災害復旧費	0	1,672,298	3.3	7,511,820	15.8	△ 5,839,522	△ 77.7
	1 農林水産業施設災害復旧費	0	99,090	0.2	1,807,192	3.8	△ 1,708,102	△ 94.5
	2 土木施設災害復旧費	0	1,573,208	3.1	5,669,598	11.9	△ 4,096,390	△ 72.3
	公共施設災害復旧費	0	0	0.0	35,030	0.1	△ 35,030	皆減
12	公債費	0	4,778,186	9.3	4,463,526	9.4	314,660	7.0
13	予備費	0	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計		689,647	51,403,747	100.0	47,510,000	100.0	3,893,747	8.2

※構成比は、端数調整していない。

【 6. 一般会計歳出予算(性質別) 】

(単位:千円、%)

区 分	5 月 補正額	補正後 予算額 (A)	構成比	前年度 同 期 (B)	構成比	比 較	
						増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 人件費	22,529	6,508,240	12.7	5,694,684	12.0	813,556	14.3
1 議員報酬手当	0	136,795	0.3	136,300	0.3	495	0.4
2 委員等報酬	0	802,744	1.6	1,034,771	2.2	△ 232,027	△ 22.4
3 市長等特別職給与	0	33,890	0.1	33,766	0.1	124	0.4
4 職員給	19,603	3,993,190	7.8	3,060,895	6.4	932,295	30.5
1 給料	16,071	2,641,569	5.1	2,012,962	4.2	628,607	31.2
2 期末勤勉手当	2,470	979,346	1.9	805,434	1.7	173,912	21.6
3 その他手当	1,062	372,275	0.7	242,499	0.5	129,776	53.5
5 地方公務員共済組合負担金	0	717,470	1.4	690,571	1.5	26,899	3.9
6 退職手当	0	567,626	1.1	534,388	1.1	33,238	6.2
7 その他人件費	2,926	256,525	0.5	203,993	0.4	52,532	25.8
2 物件費	94,900	4,050,714	7.9	3,944,184	8.3	106,530	2.7
1 需用費	69,518	1,022,955	2.0	934,672	2.0	88,283	9.4
2 役務費	2,701	257,201	0.5	219,821	0.5	37,380	17.0
3 委託料	3,184	2,088,052	4.1	1,692,550	3.6	395,502	23.4
4 その他物件費	19,497	682,506	1.3	913,894	1.9	△ 231,388	△ 25.3
賃金	0	0	0.0	183,247	0.4	△ 183,247	皆減
3 維持補修費	0	259,185	0.5	222,170	0.5	37,015	16.7
4 扶助費	18,161	9,435,876	18.4	9,650,713	20.3	△ 214,837	△ 2.2
1 補助事業	5,000	7,476,650	14.5	7,452,567	15.7	24,083	0.3
2 単独事業	13,161	1,959,226	3.8	2,198,146	4.6	△ 238,920	△ 10.9
5 補助費等	554,057	14,091,412	27.4	5,556,226	11.7	8,535,186	153.6
1 負担金及び寄附金	25,400	3,211,294	6.2	3,126,519	6.6	84,775	2.7
2 補助交付金	528,250	10,445,159	20.3	1,887,751	4.0	8,557,408	453.3
3 その他補助費等	407	434,959	0.8	541,956	1.1	△ 106,997	△ 19.7
6 普通建設事業費	0	5,256,482	10.2	4,662,701	9.8	593,781	12.7
1 補助事業	0	1,466,612	2.9	1,538,907	3.2	△ 72,295	△ 4.7
2 県単独事業	0	249,641	0.5	173,856	0.4	75,785	43.6
3 市単独事業	0	3,250,860	6.3	2,757,765	5.8	493,095	17.9
4 県営事業負担金	0	289,369	0.6	192,173	0.4	97,196	50.6
7 災害復旧事業費	0	1,672,298	3.3	7,511,820	15.8	△ 5,839,522	△ 77.7
1 補助事業	0	1,330,350	2.6	5,279,430	11.1	△ 3,949,080	△ 74.8
2 単独事業	0	341,948	0.7	2,232,390	4.7	△ 1,890,442	△ 84.7
8 公債費	0	4,778,186	9.3	4,463,526	9.4	314,660	7.0
1 元金	0	4,661,115	9.1	4,312,159	9.1	348,956	8.1
2 利子	0	117,071	0.2	151,367	0.3	△ 34,296	△ 22.7
9 積立金	0	223,665	0.4	221,269	0.5	2,396	1.1
10 投資及び出資金・貸付金	0	825,281	1.6	352,400	0.7	472,881	134.2
11 繰出金	0	4,252,408	8.3	5,180,307	10.9	△ 927,899	△ 17.9
12 予備費	0	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	689,647	51,403,747	100.0	47,510,000	100.0	3,893,747	8.2

※構成比は、端数調整していない。

【 7. その他 】

○債務負担行為の補正

(変更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
宇和島市中小企業振興資金融資 制度補助金交付要綱による信用 保証料及び利子補給金 (令和2年度分)	令和 2 年度) 令和 8 年度	1 件につき5,000千 円を限度とする貸付 金に対し年1%以内 の割合で算出した貸 付利子分と信用保証 料を合わせて1.85% 以内の割合で算出し た額	補 正 前 に 同 じ	1 件につき5,000千 円を限度とする貸付 金に対し年1%以内 の割合で算出した貸 付利子分と信用保証 料を合わせて2.66% 以内の割合で算出し た額